

# アメリカ先住民と環境問題

—1970・80年代のサウスダコタ州を中心に—

内田綾子\*

## Native Americans and Environmental Issues:

The Case of South Dakota in the 1970s and 1980s

Ayako UCHIDA

### Abstract

The Oglala Lakota Sioux have historically experienced numerous cases of environmental damage to their homeland, the Black Hills and their Pine Ridge Reservation in South Dakota. Especially after World War II, uranium mining, nuclear waste and weapons testing in this area posed a serious threat to the water and the health of the Lakota people as well as local residents. This paper discusses how the environmental coalition between Native Americans and non-Indian ranchers/farmers tried to defend their lands against the projects of multinational corporations and governments in the late 1970s and 1980s. This was a significant period in the early formation of grassroots environmental movements in the northern Plains.

### はじめに

サウスダコタ州の西端には、マウントラシュモア国立記念碑や国立公園で知られるブラックヒルズの山々が120万エーカーにわたって広がっている。降雨量の少ない北部平原地帯の中で、緑豊かなオアシスのようなブラックヒルズには、少なくとも紀元前8千年頃から先住民が暮らしてきたとされる。サウスダコタ州内には9つの先住民保留地があり、いずれもスー族保留地である。ブラックヒルズの東、サウスダコタ州南西部に位置するパイニンリッジ保留地には、約2万5千人のオグラ・ラコタ・スー族が暮らしている。この保留地は、全米でもっとも貧困度・失業率の

高い郡に属している。

大部分のブラックヒルズは、今日、連邦森林局の管轄下にあるが、これまでに森林伐採や金の採掘、そして一時期はウランの採掘が行われた。ニューメキシコ州のグランツ鉱床帯からコロラド、ワイオミング、そしてサウスダコタ西端のブラックヒルズに至る広大な地域には豊富な地下資源が埋蔵されている。米国は冷戦下の1940・50年代に、核兵器製造のため国内のウラン開発を推進し、1953年から1980年までの間、ウラン生産において世界の首位にあった。フォーコーナーズと呼ばれるアリゾナ、ニューメキシコ、ユタ、コロラドの州境地域や、ワイオミング、サウスダコタ、テキサス、ワシントンの各州ではウラン採掘が盛んに行われ、しばしば「国家の

\* 名古屋大学大学院国際開発研究科准教授

犠牲地域」(National Sacrifice Area)と呼ばれてきた。

アメリカ西部や南西部の先住民保留地には、全米のウラン鉱の3分の2、低硫黄石炭の3分の1が埋蔵されている。全米の保留地におけるウラン採掘は1970年以前、さほど盛んではなかったが、1975年には公有地・私有地でのウラン採掘リースが4件であったのに対し、先住民保留地では380件にのぼった(LaDuke, 1979)。パインリッジ保留地では、第二次世界大戦中から軍の爆撃演習が行われたほか、ブラックヒルズでのウラン採掘によって、ホワイト川やシャイアン川、オガララ帯水層など保留地の水源が汚染される危機に直面してきた。

米国では1960年代に公害や生態系保護への関心が高まり、1980年代になると、草の根の環境正義(environmental justice)運動が発展した。環境正義運動は、環境被害が貧困地域や人種マイノリティの居住区に集中していることに注目し、すべての人が環境政策の立案や実行に参加し、安全な環境で生活できることを目指してきた。1982年にノースカロライナ州ウォレン群で、貧しいアフリカ系アメリカ人によって起こった廃棄物投棄への抵抗運動が契機となったが、当時、先住民も聖地や保留地の環境を守るために草の根の運動を展開していた。

本稿では、1970年代末から80年代にかけて見られた、ブラックヒルズとオガララ・ラコタ・スー族のパインリッジ保留地における環境問題を考察する。とくに、ウラン採掘や放射性廃棄物、核兵器実験に対する問題に先住民や非先住民がどのように取り組んだのかに焦点をあてたい。両者は保留地の管轄をめぐって、従来から対立してきたが(内田

2008b)、ネットワーク形成とコミュニティ・エンパワメントの観点から、当時の環境保護団体の報告書や会報、活動家の手記、新聞記事等の資料を分析し、その対応を検討する。

アメリカ先住民と環境保護に関する先行研究は、日本では、西部の各先住民部族と1980年代後半以降の核廃棄物施設受け入れ問題を分析した研究がある(石山2004; 鎌田2006)。アメリカでは、グロスマンが環境運動におけるローカルな先住民と白人住民との関係について、モンタナとサウスダコタ、そして他州の事例を比較分析している(Grossman 2003; Grossman 2005)。先住民運動におけるネットワーク形成のあり方については、リアーティキュレーション(Rearticulation)の概念を用いたスミスの研究も示唆に富む(Smith 2008)。しかしながら、この時期のブラックヒルズとパインリッジ保留地をめぐる環境問題を詳細に論じた研究は少ない。さらに、当時の運動を先住民と環境のみならず、女性や反核といった他の社会運動との接点も考慮して、より広い文脈で検討する必要があるだろう。

## 1 保留地と環境問題

### 1) スー族の歴史的背景

19世紀の米国による西部開拓時代以前、スー族は現在のウィスコンシン州からワイオミング州に至る広大な地域にまたがって狩猟を中心とする生活を送っていた。平原地帯の中に孤島のように浮かぶ山々のブラックヒルズは、パハ・サパと呼ばれてスー族発祥の地として古くから信仰されてきた。しかしながら、ブラックヒルズには、金や石炭、ウランなどの天然資源が豊富に埋蔵され、これらが

スー族の歴史的運命を左右してきたとも言える。

米国陸軍がオグララ・ラコタ指導者レッドクラウドの率いるラコタ軍との戦いに屈すると、連邦政府は1868年にフォート・ララミー条約を締結し、北部平原地域の広大な土地におけるラコタの統治権を認めた。しかし、6年後、G. A. カスター大佐が率いる陸軍がブラックヒルズ北部で金を発見し、ゴールドラッシュが起こった。これを契機に移住開拓者が増え、スー族との摩擦が生じていった。1876年にカスター大佐の軍はラコタ・アラパホ・ノーザンシャイアンの連合軍とリトルビッグホーンで戦って敗北した。ラコタに反撃した連邦政府は、ブラックヒルズを収用してラコタの土地をサウスダコタ州西部の保留地に限定し、1889年にはさらに5つに分割した<sup>1)</sup>。スー族と米国との緊張は、1890年のウンデッドニー虐殺事件へと至り、数百名のラコタが陸軍の犠牲となってインディアン戦争は幕を閉じた。これらの一連の歴史的イベントは、ラコタの伝統派によって語り継がれ、とくに聖地ブラックヒルズの喪失は米国による1868年の条約不履行として記憶されてきた。

このような過去における米国との関係を背景として、1960・70年代には全米各地で先住民運動が興隆した。1968年にミネアポリスで若い先住民たちが結成したアメリカン・インディアン・ムーブメント (AIM) は、保留地で伝統を守ってきた長老たちと接しながら、都市と保留地の先住民をつなぐ運動を展開していった。1973年には、パインリッジ保留地において専制的な部族政府を容認する連邦インディアン局 (BIA) と連邦政策に抗議し、71日間にわたってウンデッドニーの丘に立てこもった。これはウンデッドニー占拠事件

として内外に報道され、米国の先住民運動への注目を集めた (Voices from Wounded Knee 1973)。占拠の後、オグララ・ラコタ・スー族の伝統派指導者は、1868年の条約について連邦政府に承認を求めて働きかけた。それまで聖地ブラックヒルズの返還を求めてきたスー族に対し、1980年に連邦最高裁判所は、1億500万ドルの賠償金支払いを決定した。しかし、今日に至るまで、スー族は「ブラックヒルズは売却しない」という立場から、この賠償金受け取りに応じていない (内田2008)。

## 2) パインリッジ保留地の爆撃訓練場

以上のような歴史的背景を持つオグララ・ラコタ・スー族であるが、とくに20世紀後半以降、彼らは深刻な環境汚染に直面してきた。1942年に米国政府は、空軍の爆撃訓練場として使用するためにパインリッジ保留地の341,726 エーカーの土地を接収した。これは、1889年に現在の保留地が設立されて以来、オグララ・ラコタ・スー族にとって最大の土地喪失であり、自給農業・牧畜を営んでいたラコタの150-250世帯が移住を強いられた。戦争と需要増大によって保留地の地価が高騰すると、多くは保留地で暮らせなくなり、残った者は僅かな補償のため生活が困窮した。第二次世界大戦後は、1973年までサウスダコタ州兵もこの地を爆撃実験用に使用した。連邦政府は移住を強いられたラコタを補償し、保留地に帰らせようとしたが、多くの世帯には補償額が限られていた。1968年の法律によって、元の所有者はリースの価格で土地を買い戻すことが可能になり、147,730 エーカーが個人や部族に返還された。このうち、133,300 エーカーが部族政府と国立公園局と

の協定により、1976年にバッドランド国立公園の南地区に統合された(Smith-Blanco 2008)。

空軍が所有する2,486エーカーの土地は、兵器の着弾地点として使用された。爆撃がもっとも盛んに行われたストロングホールド・マウンテンという場所は、ラコタがゴーストダンスやヴィジョン・クエストなどの伝統儀式を行ってきた聖地である。この土地を部族に返還するために、連邦政府は1975年に汚染除去部隊による調査を行った。その結果、不発弾が見つかり、爆弾に含まれるマグネシウムや黒色火薬などの有害物質も検出され、周囲にフェンスが張り巡らされた。後述するように、1970年代にはラコタの環境運動家や活動家が保留地内の深刻な水質汚染を取り上げるようになった。この地域には、保留地の水源となっているホワイット川が流れ、水に多く含まれる硝酸塩は爆発物の影響と考えられた。また、爆撃訓練場だった土地に高レベル核廃棄物が貯蔵されたことが疑われ、放射性物質がホワイット川のみでなく、地下のオガララ帯水層にまで浸透している可能性があった(WARN 1980a)。その後、部族政府はこの土地を取り戻すために国防総省に土地の浄化計画を交渉し、環境保護庁のスーパーファンド(有害廃棄物信託基金)による浄化対象地として環境調査が行われてきた。今日でもバッドランド国立公園南地区では不発弾が見つかり、とくにレッドシャツ・テーブル付近にはマグネシウムや臭素などの有害物質を含む爆弾の破片が散乱している。

### 3) ブラックヒルズのウラン採掘

一方、この環境汚染は保留地内にとどまらなかった。ブラックヒルズ南部のフォールリバー郡イグルー(Igloo)には、1942年から

1967年まで21,095エーカーにわたって軍の兵器補給廠が置かれていた。兵器庫の形からイグルーと呼ばれるようになったが、ここではサリン・マスタードガスなどの化学兵器や原子爆弾が製造、貯蔵されて、鉄道によって北部のエルズワース空軍基地へ輸送された。

このイグルーでは、1951年に多くのウラン鉱石が見つかり、1954年から採掘が本格化した<sup>2)</sup>。住民たちは採掘会社で働き、地元経済は潤ったが、イグルーから8マイル北の町エッジモント(パインリッジ保留地から西に約20マイル)は放射能で広範囲に汚染された。また、イグルー近くのシャイアン川支流は、パインリッジ保留地北部を流れており、1954年から56年にかけて連邦地理学調査が行った検査では、保留地の地表水・地下水から高い放射能が検出された(BHA Aug-Sep. 1980: 7)。当時は、ウラン採掘による放射能汚染が人体や環境に及ぼす影響について、入念な注意が払われていなかった。イグルーのウラン採掘施設は1960年に閉鎖されたが、その2年後には、約200トンのウラン粉碎尾鉱が雨によってシャイアン川支流に流出した。そして、パインリッジ保留地の主な地表水源のみならず、地下水源である帯水層にも達していた(WARN 1980a)。1967年に兵器補給廠も閉鎖されると、イグルーはゴーストタウンと化した。その後、エッジモントが跡地を買い取ったが、前述の爆撃訓練場と同様、スーパーファンドによる環境浄化対象地となっている。

## 2. 環境保護団体の結成

以上のように、スー族保留地を含むサウスダコタ州西部は、既に1960年代までに深刻な環境問題に直面してきた。1970年代半ば、

パインリッジ保留地ではウンデッドニー占拠による紛争が収束しかけたが、世界的なエネルギー危機によって、ブラックヒルズにおける地下資源開発の問題が浮上した。1973年の第一次オイルショックによって、米国では北部平原地帯における石炭・ウランなどの鉱物資源が多国籍企業の主なターゲットとなった。ユニオンカーバイド<sup>3)</sup>やTVA、エクソンのような大企業が、ブラックヒルズにおける石炭・ウラン採掘や石炭汚泥パイプラインなどの建設を計画した。この地域は、ウランや低硫黄石炭の豊富な供給源であった。1980年までにブラックヒルズの2,345平方マイルがウラン採掘のためにリースされた。当時、5,748平方マイルのウラン鉱の大部分が連邦森林局の管轄下にあり、355平方マイルがリース用の土地にあった (Halder 2003: 110)。

一方、先住民の伝統派にとって、ユニオンカーバイドがウラン採掘を計画している土地はクレイブンキャニオン (Craven Canyon) という古代の岩絵がある場所であることが懸念であった。ラコタの創世神話では、人々はブラックヒルズ南部のウィンドケイブから地上に生まれたとされている。ブラックヒルズ全体が心臓の形をしていることから、伝統派指導者は、地上の「中心」であると説いた。ウランや金、他の鉱物が埋蔵されているのは、古くからラコタが恐れ、触れてこなかった聖なる力にあるとされた。このように、ブラックヒルズは聖地のような存在だったが、スー族の請求に対し、連邦政府は賠償金を提示したままで、返還の見込みは立たなかった。

### 1) WARN (Women of All Red Nations)

ブラックヒルズにおける採掘事業では、パインリッジ保留地の環境、とくに水質汚染が

危ぶまれた。先住民運動には女性たちも参加していたが、当時、保留地の環境問題で警鐘を鳴らしたのが、先住民女性団体のWARN (Women of All Red Nations) である。1978年にサンフランシスコで結成されたWARNは、主流のフェミニズム運動と信条を同じくしたわけではなかったが、先住民の条約上の権利や土地、環境、暮らしを女性の視点から守ろうとしてきた<sup>4)</sup>。ラコタのマドンナ・サンダーホーク (Madonna Thunder Hawk) は、WARN設立者の一人としてブラックヒルズの環境運動に参加した。AIM指導者のラッセル・ミーンズ (Russell Means) の従妹であるサンダーホークは、1940・50年代にシャイアンリバー保留地で育ったが、当時は部族の儀式やサンダンスが政府の監督下で規制されていた。1960年に3人の子どもを連れてサンフランシスコに移り住み、リベラルな環境で先住民運動や女性運動に接し、1969年のアルカトラズ島占拠や1973年のウンデッドニー占拠に参加した。そして保留地に戻り、環境問題に取り組むことによって、先住民女性のみならず、コミュニティ全体のエンパワメントを目指したのである。

WARNはパインリッジ保留地の水と住民の健康に関する調査を行い、1980年に地下水が高い放射能によって汚染されていることを報告書で発表した。ラピッドシティの生化学者による検査によれば、保留地を流れているホワイト川支流の地表水からは、1リットルあたり19ピコキュリーの放射能が、そして爆撃訓練場にもっとも近いレッドシャツ・テーブル村の下にあるラコタ帯水層の地下水からは1リットルあたり15ピコキュリーが検出された。さらに、保留地のマンダーソン村で19ピコキュリー、オグララ村では25ピ



コキュリーに達していた。(1ベクレル=27ピコキュリー) 当時の連邦公衆衛生局では、5ピコキュリー以上が危険と定められていた。

他方、WARNは、保留地における流産や癌、出生児の奇形の増加、全国平均の2倍の乳幼児死亡率を指摘し、放射性汚染水との関わりを警告した。従来、保留地やその周辺地域では上下水道が整っておらず、今日でも井戸や河川の水を使う家庭が少なくない。シャイアン川の支流で泳ぐと、子どもの肌がただれることが報告されている。ブラックヒルズのウラン採掘のみでなく、第二次世界大戦後のバッドランド爆撃訓練場での有害物質、保留地外の農業で使われる殺虫剤や除草剤による汚染も疑われた。保留地の水に高レベルの硝酸塩が含まれ、ストロンチウムが検出されているのは、爆撃訓練場の影響が考えられた(WARN 1980a: 22 ; WARN 1980b: 7-8)。

これらの調査結果から、WARNは1980年に記者会見を開き、部族政府に保留地における水道整備と水質管理を求めた。一方、連邦政府側は、検査が十分でないとして、当初はとり合ななかった。これに憤慨したラッセル・ミーンズは、連邦インディアン保険局(IHS)の建物を占拠して、抗議することを他のメンバーたちに提案したが、彼らはWARNの問題であるとして、賛同しなかった。落胆したミーンズは、ブラックヒルズのより広い環境保護運動との連携に目を向けるようになったのである(Means 1995: 400)。

## 2) 白人住民との連帯

先住民活動家は、保留地の環境悪化につながるブラックヒルズの採掘事業に反対する上で、先住民のみでは限界があることを知っていた。ブラックヒルズの多くの土地は連邦森

林局の管轄下にあり、サウスダコタ州において、ラコタは人口や政治力においてマイノリティであった。そこで彼らは、環境問題で協力を得ようと近隣の白人住民にアプローチを試みた。

新たな採掘計画は、先住民の条約上の権利のみならず、先住民以外の牧畜業者や農家の生活も脅かしていた。彼らは、牧畜業や農業、鉱業、鉄道敷設の労働者として19世紀末以降東部から移住してきた人々の子孫であった。大規模な採掘事業は、水源の汚染のみでなく、水を大量に使用し、雨の少ない地域で地下水源が乏しくなる危険があった。米国西部のような半乾燥地域では、帯水層が復活するには何世紀もかかり、ブラックヒルズはエネルギー政策のために「国家の犠牲地域」となるに等しかった。

1978年には、ブラックヒルズ北部の鉱山労働者のグループがウラン採掘の危険性について集会を開き、地元市民に知らせるようになった。シェラクラブなど他の環境団体も採掘計画に反対していたが、当初、白人支持者の離反を恐れて先住民とは積極的に関わりとしなかった。しかし、大幅な環境汚染を懸念する牧畜業者や農民の中には、先住民活動家と問題を話し合う者が出てきた。

ラッセル・ミーンズの兄弟で、ラコタの活動家ビル・ミーンズ(Bill Means)は、環境問題で保留地近隣の白人コミュニティの協力を得るために尽力した。長らく、ラコタは地元の牧畜業組合と水利権等をめぐって対立していたが、相互のコミュニケーションをはかり、水や土地の環境保護を共通の課題に掲げた。当時、牧畜業者たちは、牛の価格が低下し、多国籍企業の進出によって水質汚染をはじめ、生活環境が脅かされることを懸念して

いた。ミーンズは、彼らとの対話で人種差別に対する批判を避け、ラコタの条約がいかにブラックヒルズの環境を守り得るかを説いた。ブラックヒルズがスー族の管轄下になれば、ウラン採掘は禁止されること、そして返還を求めているのは私有地ではなく、あくまでも連邦・州の土地であることを説明した。こうして、ブラックヒルズにおける伝統的な生活様式を守るという共通目標にむけて、先住民と白人住民との連帯を呼びかけたのである (BHA Mar-Apr. 1981: 2)。

その結果、1868年の条約が、かえってブラックヒルズを多国籍企業による採掘から守り得る、という認識が牧畜業者たちの間で広がった (BHA Aug-Sep. 1980: 15)。当時、ある牧場主は次のように語った。「興味深いことに、アメリカの自営農家はインディアンと多くの共通点がある。私有地の大部分は基本的に農家の所有だが、境遇が似ているのだ。インディアンは100年前に銃を突きつけられ、土地を取り上げられた。今日、自分は保留地に閉じ込められるわけではないが、多大な政治的・経済的圧力から土地を手放すよう迫られている。撃たれるわけではないが、生活できないかもしれない。土地を失い、企業にむしり取られてしまうかもしれないのだ。(中略) 収入がある牧場や農場はほとんどない。では、なぜ続けるのか。なぜ、収入のない農業をわざわざ続けているかという、この土地を愛し、今の生活が大事だからだ。」 (BHA Mar-Apr 1981: 2) 当時、アメリカ西部における農村経済の急速な変化の中で、自営農民の伝統的な生活も変容を迫られていた。実際に、1979年の1年間に米国では4万件の牧場や農場が閉鎖に追い込まれていた (BHA 1980b)。こうした中、西部農民のポピュリズム精神が

環境運動とともに復興しつつあった。

一方、ラッセル・ミーンズも次のように述懐している。「地元の者たちには皆、共通の特徴があって、母なる大地に愛着を持っていることがわかった。節くれ立った手の年配の牧畜業者たちと握手するのが好きだった。お互いに目を見れば、たとえ苦手な相手に意見が合わなくても、尊敬していることがわかった。」 (Means 1995: 401)

こうして、1970年代には、石炭・ウランの採掘が高まるにつれ、ブラックヒルズの白人住民もスー族と利害を共有するようになっていた。環境問題という保留地や周辺コミュニティにまたがる課題に取り組むため、サウスダコタ州で長らく続いてきた人種対立を乗り越えて、先住民と地元住民の間に一定の協調関係が育まれたのである。

### 3) ブラックヒルズ連盟 (BHA)

このような背景から、1979年3月に非営利の環境保護団体ブラックヒルズ連盟 (BHA) が結成された。BHAのメンバーは、先住民、牧畜業者や農家、環境保護運動家、ブラックヒルズ住民、教会関係者など実に多様な20〜30人であった。設立者の一人であるマーヴィン・カマラー (Marvin Kammerer) は、ドイツ移民の祖父が1898年に現在のラピッドシティ郊外に牧場をつくって以来、代々暮らしてきたが、隣につくられたエルズワース空軍基地の問題から環境運動や反核運動に関わるようになった。とくに、MXミサイルの騒音と危険性に強く反対していた。そして、先住民運動にも理解を示し、スー族の条約や聖地信仰は環境保護につながり、それは牧畜業者にとっても共通の関心事であると考えた (Ray 2004; BHA Aug-Sep. 1980: 13)。

BHAには先住民も多く参加し、とくに女性が活躍した。前述のWARNのサンダーホークはBHAの設立にも関わった。ラコタのジョアン・トール(JoAnn Tall)は、パインリッジ保留地のラジオ放送KILIを通じて、聖地ブラックヒルズの環境問題をラコタ住民に伝えた。KILIは1979年にAIMメンバーがラコタ語や伝統を継承し、保留地に情報を自由に伝えるためにつくられた先住民ラジオ放送であり、トールは設立者の一人であった。

BHAは、ウラン採掘計画や核兵器実験の危険性を、集会や会報・メディアを通じて地元住民や全国に広く訴えた。1950・60年代のウラン採掘によってもっとも影響を受けたフォールリバー郡では、州内の他の場所に比べて癌の罹患率が50%高く、パインリッジ保留地や隣接する非先住民コミュニティの水源となっている帯水層で放射能汚染が進んでいることを明らかにした(BHA 1980b)。サウスダコタ州の主な水源となっているラピッドバレー(ラピッドシティの郊外)では、連邦環境保護局(EPA)の最大許容量の9倍に相当するラジウムと6倍以上の放射能が検出され、白血病が増加していることを1980年に発表した。ブラックヒルズ州立大学では、WARNメンバーがパインリッジ保留地の水質汚染について、そして日本から訪問していた広島・長崎の原爆被爆者が被害の状況について、それぞれ報告した(BHA May-June 1980: 19)。このような活動の結果、翌81年に地元の水道局は井戸を閉鎖した(Jones 1980: 1-2; BHA Mar-Apr 1981: 1)。

さらにBHAは、ブラックヒルズでウラン採掘を計画するユニオンカーバイド社など、多くの多国籍企業の動向を記録し、監視した。計画の受け入れは、連邦政府がトップダウン

ではなく、住民投票によって決めるべきであるとした。1980年には、ウランの採掘・精錬・廃棄処理について、州民投票を求める署名運動を展開し、2万人分を集めた(BHA Apr. 1980: 8)。こうした反対運動は、ブラックヒルズのウラン問題に全米の注目を集め、連邦環境保護局もブラックヒルズ南部付近の汚染レベルを懸念するようになった。1979年にはスリーマイルズ島での原発事故が起こり、放射能汚染の恐怖について世論の注目を集めていた。BHAは、原子力や石炭の代替エネルギーの可能性も模索した。サウスダコタ西部コミュニティ・アクション局と協同で、太陽光収集器を開発し、低所得の家庭に設置した。これによって、暖房費の2・3割が節約できた(BHA 1980a: 8-9)。このように、ブラックヒルズの問題を通じて、コミュニティのエンパワメントが目指されたのである。

ブラックヒルズを基点に始まったBHAのローカルな運動は、夏に行われた年次集会を通して国内外に広がっていった。1979年7月には、ブラックヒルズで開かれた3日間の集会に約7,000人の先住民・非先住民が参加し、26マイルをデモ行進した。さらに、翌1980年7月には、サウスダコタ州史上最大の環境保護集会として、ブラックヒルズ国際サバイバル集会(Black Hills International Survival Gathering)が10日間にわたって開催された。前述のBHAメンバーであるカマラーが、牧場の敷地を会場に提供した。ヨーロッパや日本など世界36ヵ国から、先住民は全米から23部族の約11,000人が集った。先住民の環境運動家ウィノナ・ラデューク(Winona LaDuke)や作家リンダ・ホーガン(Linda Hogan)等も参加した。

当時のパンフレットには、「ブラックヒル



ズ国際サバイバル集会は、ローカル、ナショナル、インターナショナルなコミュニティから人々が集い、1980年代以降の生存計画・戦略に進んで参加する場です。」とある。全体のテーマには、①多国籍企業によるエネルギー資源開発の問題、②代替エネルギーと自給自足コミュニティ・モデル、③先住民と牧場・農家の窮状、が設定され、各分野の報告会やワークショップが開かれた (BHA 1980b)。BHA は、参加者とともにデモ行進と「土地への依拠宣言」(Declaration of Dependence on Land) を行い、ブラックヒルズでのウラン採掘中止とスー族との条約順守を呼びかけた (BHA Aug-Sep. 1980: 1, 12.)。ラッセル・ミーンズは、数千人の聴衆にむけて演説し、西洋近代文明とともに自然環境破壊を招いている物質主義を批判した。そして、パインリッジ保留地がウラン採掘によって「国家の犠牲地域」になっていると訴え、反響を呼んだ (Means 1995: 401-2)。当時の米国では、このような草の根の環境運動が各地で広がりつつあった。そして80年代前半には、以下で述べるように、BHA は多くの賛同者を得ながら、ブラックヒルズの環境保護運動を展開したのである。

### 3. 環境保護運動

#### 1) ウラン採掘計画：1980-1981年

1977年に採掘業者のユニオンカーバイド社は、ブラックヒルズ南部のクレイブキャニオンで大きなウラン鉱床を発見した。そして、そこにウラン坑道を600メートルにわたって掘り、5,400トンのウラン鉱を採掘する計画を立てた。さらに、ウラン鉱石の一部を付近の使用済み鉱山に貯蔵し、ワイオミング州に

送って粉砕する予定だった。このユニオンカーバイド社は、サウスダコタや他の15州でウラン鉱の調査など核燃料開発事業を進めるために、1978年10月から83年9月までの5年間、連邦エネルギー省から100億ドル以上の基金を得ていた (BHA Mar.-Apr. 1981: 1)。パインリッジ保留地は4分の1の土地がウラン採掘の調査対象になったが、部族政府は同社に対する調査許可とサンプル提供を拒否した (Halder 2003: 111)。

BHA は、他の環境団体ブラックヒルズ・エネルギー連合 (Black Hills Energy Coalition) とともに、ウラン採掘に対して、サウスダコタ州で住民投票を実施するよう請願署名運動を行った。クレイブキャニオン周辺は人々のレクリエーション先であり、野生動物が行き交い、放牧もされていた。連邦農務省内の森林局の管轄下であったが、何よりもスー族が長年、返還を求めているブラックヒルズの一部であった。1980年にBHAは採掘中止を求めて連邦裁判所に訴訟を起こし、翌年6月にラコタの伝統派グループも「条約」と「聖地」の遵守を目的に訴訟に加わった。彼らは連邦政府にブラックヒルズの返還を求め、岩壁に古代の先住民の岩絵や絵文字が残るクレイブキャニオンが重要な聖地であると主張した。採掘の実行は、聖地での伝統儀式を阻み、先住民の信仰の権利を保障したアメリカ・インディアン宗教自由法に違反すると訴えた (Jones 1981)。同年4月には、ラピッドシティから12マイルのブラックヒルズの公有地に、ラッセル・ミーンズらのAIMメンバーがイエローサンダーキャンプ<sup>5)</sup>を設け、ブラックヒルズの返還を求めた。これら一連の動きによって、結局、ユニオンカーバイドは81年8月に採掘計画を中止するに至ったので

ある。

## 2) 核廃棄物処分場計画：1982-84 年

ブラックヒルズでは、1980 年代初頭に核廃棄物処分場の問題も浮上した。1980 年に連邦議会は、「低レベル放射性廃棄物政策法」を制定し、高レベル廃棄物は国が管理する一方、各州で生じた低レベル廃棄物については州内で処分することを定めた。そして、1982 年には、前述のブラックヒルズ南部のイグルーに低レベル放射性廃棄物処分場をつくるのが計画された。エッジモント商工会議所委員代表の銀行家がケム・ニュークリアシステム社に対し、イグルーに核廃棄物処分場を設ける話をもちかけたのである。牧畜業を中心とした人口 1,500 人の町エッジモントのビジネスマンらは、地域振興のために毎年 100 立方フィートの低レベル核廃棄物をイグルーに受け入れようとした。処分場ができれば雇用は倍増し、1 年に 500 万から 800 万ドルの税金と手数料を州財政にもたらすことになった。住民はすでに放射能の影響下で暮らしてきたので、新たに施設を造っても大きな反対はない、と賛成派は主張した。連邦職員は、1950 年代のウラン採掘によるイグルーとエッジモントの放射能汚染を既に認めていた (Brokaw 1984)。

これに対し、BHA は農民組合とともに、反対の請願署名運動を展開した。イグルーに核廃棄物処分場ができれば、かつてのようにブラックヒルズの周辺コミュニティのみならず、河川を通じて先住民保留地や州内各地も影響を受けるはずであった。その結果、1984 年に核廃棄物処分場をめぐる州民投票が行われ、サウスダコタ州内に核廃棄物処分場を設けるには、住民投票を課すことになった。こうし

て、州が自動的に核廃棄物を受け入れることはできなくなり、ケム・ニュークリアシステム社の核廃棄物処分場計画は阻止された (Brokaw 1984)。以上のように BHA は、ブラックヒルズにおけるウラン採掘と核廃棄物処理場建設の計画を中止に追い込んだのである。

## 3) 核兵器実験場計画：1987 年

その後、80 年代半ばまでにウランの価格が下がって採掘事業が減少したため、BHA の活動は終息した。しかし、ブラックヒルズは新たな課題に直面した。1987 年にミネアポリスを拠点としたハニーウェル社が、ブラックヒルズ南部のヘルキャニオンに劣化ウラン弾<sup>6)</sup>も含む兵器実験場を設ける計画を発表したのである。近くにはシャイアン川が流れ、ホットスプリングスという町があるが、ヘルキャニオンが位置するフォールリバー郡では、前述のようにかつて放射能汚染が進み、地区の規制がなかった。地元の商工会議所や牧畜業者の一部、州知事のジョージ・ミッケルソン (George Mickelson) は、地元の経済開発のために計画を後押しした。ハニーウェル社は、同年 2 月にヘルキャニオンの土地 6,200 エーカーを買収し、さらに連邦森林局から 15,000 エーカーを入手しようとしていた。

一方、騒音と放射能汚染を警戒した地元の牧畜業者たちは、更なる土地譲渡を防ぐために反対運動に着手した。そして、彼らの集会に、メンバーと大学の同窓生だったシャーロット・ブラックエルク (Charlotte Black Elk, ラコタの宗教的指導者ブラックエルクの曾孫) が参加したことが契機となり、白人牧畜業者と先住民合同の反対運動へと発展した。キャニオンの壁には、ペトログリフという古

代の岩絵がたくさん彫られ、部族の歴史や野営の場所、水場や食料の保存場所を示していた。スー族の英雄クレイジーホースの子孫エレヌ・クィヴァー (Elaine Quiver) は、次のように語った。「私たちは毎年、ここを訪れ、冬が来ても暮らし続けるよう祈りを捧げる。グレート・スピリットに祈るのだ。世界を創造されたこと、澄んだ空気や水、すべての物をもたらしてくれたことに感謝する。そして、次の年も自然と調和して暮らすことを誓う。」(Secter 1987)

反対運動では BHA をモデルとしていたわけではないが、聖地のヘルキャニオンを守るために、先住民活動家は、過去の反対運動の経験を活かした。彼らは、牧畜業者と先住民のゆるやかな連帯を組み、カウボーイ・インディアン連盟 (Cowboy and Indian Alliance, 略して CIA) と称した。そして、1987 年末までに核兵器実験の計画が周囲の環境を破壊し、スー族の聖地を汚すとして地方裁判所にハニーウェル社を訴えた。夫とともに付近で牧場を営み、CIA のリーダーであるシンディ・リード (Cindy Reed) は、「インディアン対白人という図式ではなく、利益追求に対する土地倫理という図式なのだ。ここは美しいところで、破壊に手を染めてはならない。」と述べた (Secter 1987)。

こうして当初、牧畜業者が中心だった運動に先住民が積極的に関わっていった。1987 年の夏、グレイイーグルスと呼ばれるパイニンリッジ保留地の長老グループのメンバー数十名が、ブラックヒルズを訪れてヘルキャニオンで祈祷した。BHA メンバーに参加したトールなどの先住民活動家は、スー族の伝統儀式を行うスウェットロッジを現地につくったが、数週間後、ハニーウェル社と森林警備

隊員によって取り壊され、緊張が高まった。そして、この出来事を契機に、ダコタの 9 つのスー族代表たちは CIA メンバーに対する支持を決定したのである (Secter 1987)。メディアが彼らの活動を取り上げるにつれ、地元の先住民以外の支持も広く集めるようになった。結果的に、ハニーウェル社は 1987 年 10 月に計画を取り下げた (Draper and Kurt 1987)。

以上のように、1980 年代にブラックヒルズにおける環境保護運動において、先住民は白人牧畜業者と連帯することによって、聖地を放射能の影響から守ろうとした。これは後に、他の西部・中西部の州で、草の根の環境運動が発展するうえで、一つのモデルとなったのである。

## おわりに

その後、ブラックヒルズでは、かつてウラン採掘が行われた南部で広範囲に除去作業がされてきたが、1990 年代から今日に至るまで、新たな環境汚染の課題に直面してきた。パイニンリッジ保留地の場合も、1990 年に 5,000 エーカーに及ぶゴミ焼却・埋立地をつくる計画が持ち上がったが、かつて BHA に参加したトールたちが反対運動を組織し、部族評議会に受け入れ中止を促して計画は中止された<sup>7)</sup>。このときも、1980 年代初頭の草の根の環境保護運動の経験が活かされた。

本論で見てきたように、サウスダコタ州のスー族保留地は、繰り返し環境汚染の被害を被ってきた。それは、米国で依然として存在するマイノリティへの環境レイシズムの現実を映し出していると言えよう。しかしながら、ブラックヒルズも視野に入れてこの地域の経験を詳細に見てみると、環境汚染の被害者は

必ずしも先住民に限らなかったことがわかる。程度の差はあれ、保留地外の地元白人住民も同様の問題に直面していたのである。水や土壌、大気を通じた環境汚染は、結局のところ特定の場所にとどまらず、実に広範な地域を脅かすことになった。

従来、先住民は白人の牧畜業者・農家と、土地や自然資源をめぐる歴史的に対立関係にあったが、1970年代には地域環境を守るという共通の利害を見出した。そして、交渉を通じて協調路線をとりながら、ウラン採掘や核廃棄物処分場、核兵器実験場などの計画に反対したのである。マイノリティの中のマイノリティである先住民にとって、アメリカ社会へ実質的に働きかけるためには、非先住民の協力者を動員し、様々なリソースを活用する必要があった。他方、非先住民にとって、先住民が従来からブラックヒルズに関して唱えた「聖地」と「条約」上の権利は、環境保護の重要な根拠となった。双方の関係はときに齟齬を伴うこともあったが、ブラックヒルズの環境保護で中心となったのは、地元で暮らし続けて愛着をもっている先住民と白人住民たちであり、いわば人種の違いを越えた「場所のメンバーシップ」に基づく連帯であった。しかしそれと同時に、BHAの年次集会に見られたように、ブラックヒルズの問題はローカルにとどまらず、ナショナル・トランスナショナルな文脈でとらえられ、支持層のネットワークを広げていた。そして、運動には先住民・環境保護のみならず、女性や反核といった他の社会運動にも関わる者たちが多く参加した。これは、先住民運動や環境運動がある場所・位置を基点としながらも、様々な接点からその枠を超えて発展し得ることを示している。

ブラックヒルズとパインリッジ保留地の場合に限らず、核をめぐる環境問題は水の汚染と切り離すことができない。近年も、ブラックヒルズのウラン採掘計画が再浮上し、パインリッジ保留地の飲料水汚染の問題がとりあげられている(Plume c. 2009)。しかしながら、後退ばかりではない。1988年にサウスダコタ州の9つの部族は、連邦政府の資金によって、安全な水の供給施設を建設するムニ・ウィコニ(ラコタ語で「生命の水」の意味)プロジェクトを開始した。ミズーリ川の水を州都ピアから州西部の先住民保留地とその他9つの郡へ、200マイル以上のパイプラインで引く、という水道建設大計画である。当初、先住民保留地は、パインリッジのみを対象とされていたが、1994年にローズバッド・ロワーブルールも加わった。連邦政府から補助金を確保できない時期もあり、工事に20年以上かかっているが、先住民は近隣コミュニティと協力してプロジェクトを進めてきた。近年中に完成予定であり、この水道の恩恵を受ける住民は52,000人にのぼる(Brokaw 2008a; Brokaw 2008b)。国連は、2005年から2015年を「命のための水」国際の10年に定め、安全な飲み水や衛生設備を利用できない人を半減させることを目標としているが、これは途上国のみならず、先進国自体も直面してきた課題なのである。

#### 注

- 1) Pine Ridge, Rosebud, Lower Brule, Cheyenne River, Standing Rock の5つである。
- 2) 前述のように、ブラックヒルズでは1870年代から金が採掘されていたが、南部でウラン鉱が発見されたのは、1896年である。
- 3) Union Carbide社は米国でもっとも古い化学工

- 業会社であり、1984年にインドで史上最悪と呼ばれるボパール化学工場事故を引き起こした。殺虫剤を作る過程で有毒ガスが発生し、1万5千人以上が死亡した。
- 4) WARNは、先住民女性の不妊手術の強制や、糖尿病・胎児アルコール症候群などの健康問題、先住民男性の受刑者の支援にも取り組んできた。今日、先住民女性の代表的な草の根団体となっている。
- 5) 1972年にネブラスカ州ゴードンで殺されたRaymond Yellow Thunderにちなんで名づけられた。
- 6) 劣化ウラン兵器は1991年の湾岸戦争で大規模に使用され、戦場のイラクのみならず、湾岸戦争に従軍したアメリカ兵士の間でも、癌、白血病、免疫不全など様々な疾患「湾岸戦争症候群」が発生した。このことから、実戦や演習・射撃訓練において劣化ウラン弾を使用することは是非について議論されてきた。
- 7) トールは、隣のローズバッド・スー族保留地の廃棄物処理場建設計画も中止させた。ラコタの環境・健康問題の調査や教育への貢献が認められ、1993年に草の根の環境運動活動家に与えられるゴールドマン環境賞（Goldman Environmental Award）を受賞した。
- 引用文献
- Black Hills Alliance (BHA). 1979-1981. *Black Hills-Paha Sapa Report*.
- Black Hills Alliance (BHA). 1980a. *Black Hills International Survival Gathering Official Handbook*. July 18-27. South Dakota.
- Black Hills Alliance (BHA). 1980b. *Black Hills International Survival Gathering Pamphlet*.
- Brokaw, Chet. 1994. Economic Benefits Seen: Town Wants Nuclear Dump in *The Free Lance-Star*. January 10.
- Brokaw, Chet. 2008a. Mni Wiconi water reaching Pine Ridge reservation in *News From Indian Country*. August.  
[http://indiancountrynews.net/index.php?option=com\\_content&task=view&id=4387&Itemid=72](http://indiancountrynews.net/index.php?option=com_content&task=view&id=4387&Itemid=72) (Retrieved in July 26, 2011)
- Brokaw, Chet. 2008b. Pipeline ready to move river water to reservation in *Rapid City Journal*. August 17.
- Draper, Norman and Chandler Kurt. 1987. Honeywell gives up plan for Black Hills test site in *Minneapolis Star-Tribune*. October 3.
- The Goldman Environmental Prize: JoAnn Tall.  
<http://www.goldmanprize.org/node/167> (Retrieved in July 15, 2011)
- Grossman, Zoltán. 2003. Cowboy and Indian Alliances in the Northern Plains in *Agricultural History*. 77(2): 355-389.
- Grossman, Zoltán. 2005. Unlikely Alliances: Treaty Conflicts and Environmental Cooperation between Native American and Rural White Communities in *American Indian Culture and Research Journal*. 29(4): 21-43.
- Halder, Bornali. 2003. Ecocide and Genocide: Explorations of Environmental Justice in Lakota Sioux Country in David G. Anderson and Eeva K. Berglund, *Ethnographies of Conservation: Environmentalism and the Distribution of Privilege*. New York: Berghahn Books: 101-118.
- Jones, Lillias. 1980. BHA Information on Rapid Valley Water Contamination. October 30.
- Jones, Lillias. 1981. Legal Battles Over the Craven Canyon Uranium Project Black Hills, North America, BHA.
- LaDuke, Winona. 1979. Uranium Mines on Native Land in *The Harvard Crimson*, May.
- Means, Russell with Marvin J. Wolf. 1995. *Where White Men Fear to Tread: The Autobiography of Russell Means*. New York: St. Martin's Griffin.
- Ray, Charles. 2004. Bucking the trends: Black Hills crusader Marvin Kammerer in *High Country News*. September 27. <http://www.hcn.org/issues/283/150> 21 (Retrieved in July 10, 2011)
- Secter, Bob. 1987. Indians, Ranchers Oppose Black Hills Weapons Tests in *Los Angeles Times*. August 30: 1.
- Smith, Andrea. 2008. *Native Americans and the Christian Right: The Gendered Politics of Unlikely Alliances*. Durham, NC: Duke University Press.
- Smith-Blanco, Connie. 2008. South Unit Management Plan proposed in *Lakota Country Times*. April 18.  
<http://www.lakotacountrytimes.com/common/PastArchives/1231.html> (Retrieved in July 3, 2011)
- Voices from Wounded Knee 1973: in the words of the participants*. 1974. Akwesasne Notes.



- White Plume, Debra. ed. c. 2009. *Crying Earth Rise Up! Environmental Justice & The Survival Of A People: Uranium Mining & the Oglala Lakota People*. Manderson, SD: Owe Aku (Bring Back the Way).  
<http://indigenouspeoplesissues.com/attachments/article/8705/LakotaUraniumMining.pdf> (Retrieved in July 26, 2011)
- Women of All Red Nations (WARN). 1980a. Radiation: Dangerous to Pine Ridge Women in *Akwesasne Notes*.: 22-23.
- Women of All Red Nations (WARN). 1980b. Pine Ridge Health investigation. May 1. 1980.
- Women of All Red Nations (WARN). 1980c. Report to the Russell Tribunal: Continued Genocide of the Lakota People: Corporate Contamination of their Water. October.
- 石山徳子. 2004. 『米国先住民族と核廃棄物—環境正義をめぐる闘争』明石書店.
- 内田綾子. 2008a. 『アメリカ先住民の現代史—歴史的記憶と文化継承』名古屋大学出版会.
- 内田綾子. 2008b 「スー族と連邦管理終結政策—1960年代前半のサウスダコタ州管轄権法」『立教アメリカン・スタディーズ』(立教大学アメリカ研究所) 30: 117-133.
- 鎌田遵. 2006. 『「辺境」の抵抗—核廃棄物とアメリカ先住民の社会運動』御茶の水書房.